



ソ連における青年労働者と労務問題 : 「職務不満・不適応」の問題を中心に

材木, 和雄

(Citation)

社会学雑誌, 6:155-185

(Issue Date)

1989-03-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81010772>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81010772>



ソ連における青年労働者と労務問題

——「職務不満・不適応」の問題を中心に——

材 木 和 雄

一 はじめに

小論の目的は、ソビエト社会学における労働態度研究の展開と関連して、ソ連の研究者が青年労働者をめぐる労働問題についてどのように理解を深めてきたのかを明らかにすることにある。

さて、これに先立って、私は、一九八八年五月の関西社会学会において、「ソビエト社会学における労働態度研究」と題する研究報告を行い、一九六二年～六四年に実施されたB・A・ヤードフらの「レニングラード青年労働者調査」を起点に、ソビエト社会学における労働態度研究がどのように展開してきたのかを検討した。そこで明らかにしようとしたのは、ソ連の社会学者が、こうした労働態度研究

の展開に伴って労働者の労働満足や労働動機の規定要因について理解を深め、経済改革の動向とも関連して社会学の立場から労務管理制度を改革する必要性を認識するようになったことである。そして、この報告では、労働内容を改善し労働者の職務に対する不満を緩和する一つの方策として、職場における労働者の経営参加を拡大する必要性が認められるに至った経過を詳しく述べた。この研究報告についてはすでに別稿にまとめ、それは近々別の場所で公表されることになっているが、その続編にあたるのが本稿である。

ところで、ソ連の社会学は非スターリン化政策の一環として一九五〇年代後半に復活し、さらに一九六〇年代になって労働態度の経験的調査研究が本格的に実施されるようになったが、これにはもちろん様々な背景がある。しかし、

なかでも、一九六〇年代から七〇年代にわたって労働態度の調査研究の必要性を喚起すると同時にその継続的展開を促した大きな要因は、この時代にソ連の政策担当者にとって、労働者、とくに青年労働者の過度の労働移動や低い労働規律が新たな状況下で社会的・経済的問題になってきたことであった。

ソ連経済にとって、労働者の間での不十分な労働規律と高い労働移動率は新しい現象ではなく、スターリン時代、とくに工業化の初期的段階にあたる一九二〇年代末から三〇年代にかけてもみられた現象である。この時代には、農村に滞留していた人口が大量に工業および建設業に吸収されたが、これらの人々の中には農民の気質が抜け切らず、組織的な労働規律に適応できない者が多かった。また都市部では大量に流入した労働力に対する受け入れ体制が十分ではなく、住宅事情や食糧事情など生活条件も劣悪であったため、労働者の中には、よりよい生活条件を求めて職場を渡り歩く者が多かった。こうした問題の存在は、¹⁾ いうまでもなく計画課題の遂行にとって大きな障害であった。

しかし、一九六〇年代にはその当時と比べると大きな状況の変化があった。まず労働移動に対する法制的な抑止策が解除されたことである。それ以前の一九三〇年代にはスターリンは、労働規律を確保し労働移動を減少させるために、労働者に信賞必罰で臨んだ。すなわち、転職せずに熟

練を磨くものには報奨や特典を与える一方で、欠勤者には法律や規則によってきびしい処罰を課した。しかも後者は次第に強化され、一九四〇年には任意退職は刑事罰によって処分されることになったのである。この法律は第二次大戦後も存続したが、フルシチョフ時代の一九五六年になってようやく廃止された。²⁾ これ以降、任意退職は原則的に個人の自由となったのである。加えて、労働者の主要な補充源もはや以前のようには農業従事者ではない。この頃から大都市を中心に労働者階級の世代的再生産の過程が本格的に始まり、二代目三代目の労働者が出現するようになった。³⁾ しかも新たに産業界に供給される青少年の教育水準は、旧世代の労働者に比べて飛躍的に向上しつつあった。それにもかかわらず青年労働者の職務不適応が大きな問題になってきたのである。

こうした状況のもとで労務管理上の諸問題に対処するためには、新世代の青年の労働動機や意識・欲求に関する情報を集積し、これを経営の実践に援用することが重要になっていかにざるをえない。非スターリン化の進展に伴って、ソ連の当局者は、社会の科学的管理に有用な情報を集めるために社会科学の研究者に調査研究を奨励してきたが、その一環として社会学者にも社会生活の各分野の実態を綿密に究明することが要求された。その一つの領域が労働態度の経験的調査研究であった。

ヤードフらも「レニングラード調査」の報告書の中で青年労働者の職務不適応の問題に言及し、その対策の勧告を行ったが、そこで提示された分析は、その後ソ連の社会学者による労働問題の研究に大きな影響を与えた。そこで、以下ではやはり「レニングラード調査」の分析を手がかりに、ソ連における青年労働者に関する労働問題を立ち入って考えてみたいと思う。

さて、ヤードフらが実施した「レニングラード調査」の内容と結果に関しては、前述の報告で詳しく説明したが、これからの議論の前提として、もう一度述べておきたいのは次の二つの点である。

その一つは研究の価値観点に関係する。すなわち、この調査は、「共産主義的な労働態度の形成状況」を明らかにするという目的をもっていたことである。周知のように、K・マルクスは、『ゴータ綱領批判』のなかで、共産主義社会のより高度の段階では、労働はそれ自体が人間にとって第一次的な生命欲求に転化すると述べた。ヤードフらは、これを「創造的な労働内容に対する欲求」が「賃金に対する欲求」に優越することを述べたものだとして解釈し、この点を実際にはどの程度実現されているのかを把握することが目的とされたということである。マルクス主義の社会発展論によれば、社会主義社会は共産主義の第一段階であり、さらに高度の段階の共産主義社会に移行すべきものとして

位置付けられる。それゆえ、共産主義社会の建設はソ連社会にとっては究極の目標であり、共産主義的労働態度の形成もその重要な一環であった。

もう一つは調査によって検証された命題である。ヤードフらは、青年労働者の労働態度は基本的に「労働内容」によって規定されていること、そして労働動機の構造も労働内容に応じて変化することを明らかにした。つまり、労働内容の創造性が高い職務に従事する者の間では、労働内容に関連した動機の比重が高くなり、労働内容の創造性の低い職務に従事する者の間では、その代償として、「賃金」等の労働内容に直接関連しない動機の比重が高くなるということである。その結果、青年労働者の間では、「創造的労働内容に対する志向」が「賃金志向」に対して優越的になりつつあること、したがって、労働が第一次的な生命欲求になる傾向をソ連の青年労働者の労働態度の中に見いだすことができる。彼らは結論付けた。

ソビエト社会学の展開を理論的に検討することは重要な研究課題であるが、ここでの我々の関心は、ソ連の社会学者が社会主義建設に関わってどのような実践的問題を析出したかということにある。

「レニングラード調査」に参加した研究者の問題設定に典型的に示されているように、ソ連の社会学者の研究は社会主義のイデオロギーに強く規定されている。そして労働

の分野に限っていえば、ソ連における社会主義のイデオロギーは、たんに労働の機会がすべての者に割り当てられるだけでなく、この労働が働く者に満足感を与えるべきことを努力目標として要求する。しかも、共產主義的労働態度の形成を展望する場合には、たんなる労働満足の高低が問題なのではなく、その満足の度合いがどのような要因に規定されているかが大きな問題である。⁶⁾したがって、たとえ労働者の間で仕事に対する満足感が高かったとしても、それが労働内容に対する要求水準の低さと裏腹の関係にあるとしたらこの状態は決して肯定的に評価することはできない。こうした立場から、ヤードフらは、労働の第一次的生命欲求への転化、つまり共產主義的労働態度の形成を阻害する要因として、次の三つの重大な問題が存在することを指摘した。

まず第一に、青年労働者の間で「学歴と労働内容との不適合」という問題が顕在化しつつあったことである。ソ連の青年労働者が創造的な労働内容を強く求めるようになった大きな原因は彼らの教育水準の向上である。しかし、ヤードフらは、この教育水準の向上に伴って、青年労働者の労働内容に対する要求水準が一般的に高まってきた反面、その要求を職務において実現する可能性が制約されており、主観的な要求水準の高さと客観的な実現可能性との間に不均衡が生じ始めていることを警告した。その理由は、教育

水準の向上のテンポに比較してソ連の技術進歩の速度は緩慢であり、低熟練の手作業労働や肉体的重労働がかなりの比率で残存してきたことにある。⁷⁾

しかし第二に、「労働内容の創造性が低い職務」には、作業の機械化の度合いが低く肉体的重労働を伴う職務のほかに、機械化に伴って作業が単調化・単純化した職務があることである。そのため、技術進歩は、物理的な労働負担を軽減しても、必ずしも創造的労働の余地を拡大するとはいえないことである。たとえばコンベヤ労働のように、むしろそれは、場合によっては労働内容を低下させる新たな契機にさえなる。⁸⁾

すでに述べたように、労働者の労働態度は基本的には労働内容によって規定されるということ、したがって、労働態度は労働内容の高さに比例して向上するというのが「レニングラード調査」の命題であった。それゆえ、以上の二つの意味で低熟練で労働内容の低い職務に、学歴の向上した青年労働者が吸収されるという事態の発生は、共產主義的な労働態度の形成を阻害する重大問題として認識されたのである。

第三に、労働態度に大きな男女差があったことである。「レニングラード調査」の結果によると、女性労働者は、男性労働者に比べて、衛生条件・厚生条件・作業の物理的条件に敏感であり、職業や技能の選択にあたっては、労働

内容の創造性のいかんにかかわらず機械化された形態の労働を希望する傾向がある。女性労働者はまた、職業選択に際して物質的条件を男性労働者よりも重要視しているにもかかわらず、賃金の額自体については男性労働者よりも要求水準が低い。さらに女性労働者は、技能水準の向上の可能性についても男性労働者よりも要求水準が低い。ヤードフらの立場によれば、こうした労働態度の男女差、とくに労働内容に対する要求水準の低さは、女性に男性に比べて共産主義的な労働態度の形成の点で大きな遅れをとっていることを示している。

そして、ヤードフらによると、こうした男女の間に存在する労働態度の不均等発展は心理的・生理的な差異に基づくものではなく、男女の間に社会的な地位の不平等が存在することに起因する。いいかえると、それは、男女の間で人格を発達させる機会が均等に存在していないことを反映していると彼らは考えた。¹⁰ここで重要な点は、このような主張が当時のソ連の公的な議論の文脈では一般的な見解ではなかったことである。

以下では、この三つの問題を念頭に、ソ連の社会学者が労働問題の認識をどのように深めてきたかを跡づけることにしたい。

まず次節では、一九五〇年代および六〇年代におけるソ連の教育政策の展開を踏まえ、労働者の教育水準の向上が

もたらす経済的效果について、どのような議論があったかを概観する。そこで、社会学者は、ソ連経済は低熟練で労働内容の低い職務に従事する者をまだ大量に必要としており、一般教育水準の向上した青年がこれに吸収されざるをえない状況の出現に大きな問題の源泉を見いだした。第三節では、一九七〇年代になって、青年労働者における職務不適合の原因について、「客観的側面」（労働内容）と「主観的側面」（職業観や職業的アスピレーション）の両面から再検討が加えられたことをみる。第四節では、女性労働者の労働態度の特徴とその変化を述べる。第五節では、一九八〇年代になって、とくにペレストロイカを叫ぶゴルバチョフ政権のもとで、社会学者の労働態度研究に新しい課題が生じてきたことを指摘したい。

二 教育水準の向上と労働態度

ソ連は、第二次世界大戦によって大きな物的・人的被害を被ったが、一九五〇年代の前半には戦後復興を基本的に完了し、この頃から共産主義の建設を目ざして新たな社会経済発展に挑戦するようになった。これに伴って、教育の分野でも意欲的な計画が次々に示された。とりわけ、一九五六年の第二〇回共産党大会以降は、社会主義教育の原則への復帰と科学技術革新の要請に応える対策の模索という

両面から教育改革をめぐる論議が活発になった。なかでも、一九五〇年代にこの論議を主導し、戦後最初に大きな教育改革を実行したのはフルシチョフである。彼は、前述の党大会の席上、学校での授業が実生活から遊離し、その卒業生が実際の労働の準備が十分にできていないことを改めて批判したが、これをきっかけにして、学校と生活をよりいっそう結びつける方向で学校教育の改革が構想されるようになった。

この改革は、最終的には一九五八年に立法化された。その主要な目的は、総合技術教育導入を中軸にした「学校と生活との結びつきの強化」にあった。カリキュラム的には、「労働教育」と「生産実習」が大幅に取り入れられ、これによって、有能な技能の取得を促進し、肉体労働蔑視の風潮を一掃しようとしたのである。これに関連して、義務教育が一年延長され、ソ連全域で八年制が導入された。義務教育の延長に関しては、すでに一九五二年の第一九回党大会で六〇年までに一〇年制の完全実施が目標とされていたが、五八年の法律改正では、義務教育八年制、後期中等教育を三年制とした八一三制の制度化が進められた。また、後期中等教育段階以降の学校は働きつつ学ぶ制度が基本であるとされ、夜間・通信制教育や職業教育学校が拡充された。これに関連して、六一年には、高等教育の理念も一変し、すでに職についている青年労働者の高等教育施設への

進学に関して、入学試験や学習中の労働軽減などで多くの優遇措置が取られることになった。

しかし、フルシチョフの教育制度改革は、初等・中等教育に関しては、実施五年後の一九六四年には早くも再改革を強いられた。その総合技術教育政策があまりに性急で実現の条件を欠いていたためである。再改革では、労働教育関係教科を中心に科目の廃止や時間数の削減が行われ、後期中等教育年限は三年から二年に短縮された。その後、政権を引き継いだブレジネフは、カリキュラムの改訂に関しては、労働教育縮小の方向を受け継ぎ、さらに科学・技術・文化の現代的水準を踏まえて教科内容の現代化を進め、生徒の能力と関心に応じて選択科目を大幅に導入する一方で、教育制度に関しては、一〇年制の中等教育に完全に移行することを基本目標にした。一九六六年の第二三回党大会では、一九七〇年までに「普通中等教育への移行」の基礎を確立することが示され、七一年の党大会では、七五年の五ヶ年計画終了までに普通中等教育への移行を完了することが予定された。

以上のように、一九五〇年代末から六〇年代前半の教育政策に関しては、総合技術教育をめぐる、その推進と後退という大きな振幅があったが、青少年の平均的な教育水準を引き上げるといってよい。この結果、ソ連の青少年の教育水準は

着実に向上したが、これを普通教育についてみると、まず、フルシチョフ時代には、第五・八学年の生徒数は、六三―六四年度には、五六―五七年度に比べ一・九倍の増加率を示した。もっとも、第九―一一年の生徒数は、大戦中およびその直後の出生率の減少の影響を受け、同期間に一・一倍の増加に留まった。¹² ついで、ブレジネフ時代には、中等教育の拡充が顕著に進んだ。普通学校の第八学年の生徒のうち何らかの形で、後期中等教育を受ける者の比率は、一九七〇年に、七九%、七五年には九七%に達した。この点では当初の計画通りに、七〇年代半ばには、留年する者を除いてほとんどの生徒が完全中等教育を受けるようになったのである。¹³ これはソ連の歴史上実に大きな達成であったが、これによって、この期間に国家は教育に相当の財政支出を継続的に行ってきたことがわかる。

こうした青少年の教育水準を引き上げる政策に関わって、これを間接的に促進する役割を果たしたのが教育経済学者の研究である。一九五〇年代末から六〇年代にわたって、彼らは、社会主義経済の発展にとって、労働者の教育水準の向上が果たす積極的な意義を強調し、教育へ財政支出がいかに経済的に見返りが大きい投資であるかを例証する研究を盛んに行った。こうした研究に方法論の点で大きな影響を与えたのは、C・F・ストルミリンの研究であった。

ストルミリンの主要な著作は、すでに一九二四年に発表

されていたが、そこで彼は教育投資の経済的効果の計算方法を明らかにした。¹⁴ その後欧米の研究者の中には、この研究をその当時は西側諸国でも未開拓であった教育経済学の発展に重要な貢献を成したとまで高く評価する者があったことは、彼の研究の影響力を知る上で重要であろう。ここではその結果のみを述べるが、ストルミリンはまず、レニングラードの工業労働者を対象に、その技能水準と労働経験の長さ、および学歴との相関関係を調査した。その結果、労働者の技能水準向上への貢献という点では、学校での一年間の教育は、工場内での一年間の訓練よりも、二・六倍も効果が大きいことを明らかにした。そして、若者に四年間の普通初等教育を与えるのに必要な経費は、卒業後五年後には、労働者の技能水準向上による国民所得の上昇によって回収され、六年後には剰余が生まれることを予想した。

これを受けて、一九六〇年代には、労働者の教育水準とノルマの達成度、技能等級を引き上げるのに要する時間、労働規律、労働の合理化運動への参加との関係が精力的に調査された。そして、その結果は、学校教育の期間が長くなるほど労働者の労働能力や労働の結果が向上することを明らかにしている点で、ストルミリンの先駆的な主張を裏付けるものであった。このうち教育水準向上の最大のメリットとして強調されたのは、新しい技能資格や仕事の修得期間の短縮である。たとえば、レーニン教育研究所のB・A・

ザーミンは、モスクワのブラジミール・イリツチ工場の調査にもとづいて、「賃金等級をひとつ上げるのに五〜六年の教育しか受けていない器具製作工は平均五年をついやしたが、七年間の教育を受けている者は三年、八年の教育を受けている者は二〜三年、一〇年の教育を受けている者の大多数は一年か、ごくまれに一年半である」と述べている。⁽¹⁶⁾ またH・H・カプランは、モスクワ・ハルコフ・イワノボの工場労働者三〇〇〇人の調査にもとづいて、一般教育水準の高さに比例して生産ノルマの達成者は増加し、欠陥品の製造や器具の破損が減少することのほか、労働者の教育水準と新しい仕事を修得する速さには直接的な関係があり、教育期間が六年から一〇年までの者を比較すると期間が一年長くなるにつれて平均して五〇%の割合で仕事の修得速度が速くなることが明らかに⁽¹⁷⁾なると述べている。そして、教育の投資効果の点では、ストルミリン自身の計算では、一九六〇年の国民所得の二三%が教育資格の向上によってもたらされたものと推定⁽¹⁸⁾されている。

ところが、ほぼ同じ時期に、社会学者の中には、労働者の教育水準の向上に関して、上述の教育経済学者の研究動向とは対照的に異なったアプローチと経験的事実の発見を行う者があった。そこで社会学者が提起した問題は、もっとも端的にいえば次のようになる。すなわち、青少年の教育資格の向上は社会的な需要との間に大きな不均衡を生む

ほど急速に進行しており、それゆえ、この不均衡の社会的・経済的なコストを考慮すると、労働者の教育水準向上は上述の経済学者がいうほど単純に経済的效果をもたらすものでないということである。

彼らの議論を理解するために、ここで改めて考慮にいれる必要があるのが前述の教育改革がもたらした次のような変化である。一九五〇年代末以前、つまり義務教育を修了して後期中等教育過程に進学する者が少なかった時代では、中等学校の卒業生はいわばエリートであり、高等教育施設への進学は比較的容易であった。しかし、フルシチョフの教育改革以降この状況は一変した。中等学校および高等教育施設の位置付けが一八〇度変わったためである。もはや中等学校は、高等教育に進学する者に普通教育を与える場ではなく、国民経済に有能な労働者を供給することが中心的な役割になった。他方、高等教育施設も従来のエリート養成施設から勤労者教育の場に変わり、労働体験を持つ者の入学が大幅に優先された。⁽¹⁹⁾これにに応じて、中等学校から直接進学する者に割り当てられる入学定員が減少し、選抜試験はそれだけ困難になった。この傾向はブレジネフ政権のもとでの中等教育の義務教育化が進み、高等教育施設への入学資格保有者が急増したためいっそう顕著になっていった。入学試験は年に一度しかないため、進学に失敗した者はたとえ一時的でも就職しなければならぬ。

その結果、従来に比べてより高い教育資格をもつ青年が大量に一般の技能労働者として産業界に供給されるようになった。ソ連では、中等学校卒業の教育資格は少し以前までは大学への入学資格を意味し、エリート的職業生活へのステップとして希少価値が高かったが、いまやその価値は大幅に切り下げられるに至った。社会学者はこうして急速に進行した教育資格の社会的価値の切り下げが、ソ連の社会と経済にとってどのような意味をもっていたかを問題にしたのである。

まず、最初に重要な見解を明らかにしたのは、B・H・シュープキンである。シュープキンは、ノボシビルスク大学数理経済学研究所付属社会学研究室のリーダーであった。同研究室は、一九六二年から六四年にかけて、ロシア共和国ノボシビルスク州の中等学校の生徒を対象に各種の教育社会学的な調査研究を行っていたが、一九六三年には、一〇年生（年齢的には一七歳の少年少女にあたる）を対象に、彼らの職業観や進路計画、またその計画がどの程度実現されているかを調査した²⁰。その結果明らかにされたのは、生徒の進路計画とその実現の度合いとの間に大きなギャップがあったことである。すなわち、中等学校の生徒は労働内容の創造性が豊かな職業に強い魅力を感じ、彼らの八〇％は高等教育施設に進学して学業を続けたいと考え、直ちに就職を希望する者は八％にすぎなかった。しかし、実際に

進学できたのは四四％であり、就職した者は三二％を数えた。ここで注意すべきは、シュープキンによると、この学年は戦争による出生率の低下の影響を受けて生徒数が少ない最後の学年にあたることである。それでも半数近くの者が進学の希望を断念しているが、これ以降生徒数は増加することから進学断念者の数はもっと増加が見込まれた²¹。

しかも就職した者についても、シュープキンによれば、二つの問題点があった。

その一つは、中等学校における労働訓練に関係する。フルシチョフは中等教育を大幅に拡大する一方で、すでに述べたように卒業生に労働の準備を与えるため、中等学校上級学年のカリキュラムに労働教育と生産実習を積極的に導入した。しかし、シュープキンらの調査の結果によると、学校で学んだ技能に従事していた卒業生は一一％にすぎなかった。逆にいえば、大半の生徒は学校で職業訓練を受けた仕事についていなかった。この場合には、これらの青少年を再訓練するために国家は新たな財政支出を行わざるをえない。学校教育延長のメリットとしてしばしば労働者の訓練費用の節約が挙げられるが、それは必ずしも実現されているとはいえなかった²²。

もう一つは、労働内容に関係する。普通中等学校の卒業後、生産に参加する者は、基本的には自己の希望により何らかの職業を選ぶ。しかし、その場合に問題なのは、中等

学校の生徒が卒業後に選択できる職業の多くは創造性が乏しく、しばしば高いレベルの一般教育を必要としないことである。それゆえ、シュープキンは、青少年の一般教育水準は、産業界が必要とする水準を大きく上回って向上し、いわば「教育のインフレーション」が進行しつつあると考えた。ソ連政府は学校教育に関して多年にわたって多額の財政支出を行ってきたが、シュープキンは、教育投資の「機会費用」を考慮すると、教育水準の向上は社会経済発展上にマイナス効果をもたらしうるとさえ述べている。²³

そして、同時期に社会学者が行った教育水準と労働能力との関係に関する調査研究は、シュープキンの問題提起の妥当性を補強する結果を示した。たとえば、B・A・カルムークの調査では、一般教育の継続は七学年までは技能水準を促進するが、それ以上の継続は労働者の資格向上に影響しないことが明らかにされた。²⁴ また、H・A・アイトフの調査では、学業継続の長さに比例して労働能力が向上するとはいえないこと、とくに労働者が八年の学歴を習得している場合にはそれ以上の学歴と労働能力には相関関係がないことが明らかにされた。²⁵ しかも、カルムークとアイトフの両者はいずれも、学校で一年間余分に教育を受けるよりも職場で一年間労働体験を積む方が、労働者の労働能力の向上にとっては効果が大きいと述べた。この点は、学校で一年間の教育を受けることは、二年半の職場での労働体

験に匹敵するというストルミリンの考えに正面から対立するものであった。

同様の調査結果は、ヤードフらの「レニングラード調査」によっても述べられている。すなわち、労働者の教育水準と労働態度には相関関係がないこと、また七年ないし八年以上の学歴をもつ労働者については、学歴と技能水準との間に明確な関係をたてることができないこと、むしろアセンブリーライン労働のような単調労働や肉体的重労働に従事する者の間では、学歴が高くなるにつれて、労働規律、イニシアチブおよび責任感、つまり彼らがいう労働態度の「客観的レベルの指標」は低下していたことなどである。彼らによれば、労働者の高学歴は、創造的な労働態度を必要とする労働内容と結び付いてはじめて生産上にプラスの効果を発揮すると結論づけられている。²⁶

しかし、ヤードフらの調査研究のもっと重要な貢献は、労働態度の「主観的なレベル」の研究にあった。それは、シュープキンらの研究と比べると、次のような意義があるといえる。すなわち、シュープキンらが、教育水準の急速な向上に関して、学校という労働力の供給サイドから「進路指導」や「進路配分」上の問題点を指摘したのに対して、ヤードフらは、労働力の需要サイドにおいて青年労働者の「労働動機」や「労働満足」という側面から重要な発見と問題の指摘を行ったことである。

それらは次の三点にまとめることができるだろう。第一に、彼らは、青年労働者の労働満足をもっと大きく左右する要因が「賃金」よりも「労働内容」であったことを発見した。いいかえると、教育水準の向上に伴って、労働者は「賃金」よりも「創造的能力の発揮」をより大きな労働動機とするようになったことを見いだした。しかしながら、第二に、彼らは、ソ連の職業構造の現状では、必ずしもすべての青年にその学歴に適合した職務を提供することができず、すでに一部の労働者の職務に「学歴と労働内容との不適合」が現れていることを指摘した。それだけではない。彼らは、第三に、ソ連の産業における職務内容の改善の速度は教育水準の向上の速度に比べて緩慢であり、今後一〇数年間は「学歴と労働内容との不適合」はさらに多くの労働者にみられるようになるという予測を行った。⁽²⁷⁾それは、青年労働者の職務に対する不満や不適応はこのままではいっそう増大するという警告にはかならなかった。

ヤードフらの警告の先見性は、その後に公にされた社会学者の調査研究によって裏付けられている。たとえば、アイトフは、一九七二年に機械製作工場の労働者一五〇〇〇人に対する調査にもとづいて、学歴の低い労働者の間ではそうではないのに、年齢の若い、中等学校卒業者の間で労働の単調さに対する不満がとくに高いことを明らかにし、高学歴の労働者の間では職務不満の主要な原因の一つは

「学歴と労働内容との不適合」であったことを指摘した。⁽²⁸⁾そして、一九七七年にはO・H・シユカラータンが、レニングラードの機械製作工場の労働者の調査にもとづいて、「教育水準と労働内容との不一致は教育を受けた労働者の自己の仕事への満足を低下させている」ことを明らかにし、「労働者の教育水準の向上は企業に一連の新たな問題を生みだしている」ことを指摘した。⁽²⁹⁾

また、H・A・ロバノフとΓ・A・チュルカソフは、一九七三年の時点で一〇年制中等学校の卒業で自己の学歴に適合した職種に就職できた者は五七・三%でしかなく、一〇年未満の不完全中等教育を資格とする職種に就職した者が三三・三%、また初等教育で十分な不熟練職種にさえ九%の者が就いていたことを明らかにした。彼らによれば、一般に完全中等教育を必要とする職種は全産業で四五・四%、不完全中等教育を必要とする職種は三九・六%、初等教育で十分な職種が一五%と推定されている。これに対して、完全中等教育を修了した労働者は全体の五五%であり、中等教育修了者は明らかに供給過剰であった。⁽³⁰⁾これに関連して、いくつかの調査研究が、比較的学歴の高い労働者、とくに一〇年制の中等教育修了の資格を持つ労働者の中には、自分の教育資格と職務の内容が一致していないと述べる者がかなり存在することを明らかにしている。⁽³¹⁾また、ロバノフとチュルカソフは、レニングラードの二つの生産合

同において生産活動と労働者の年齢との関係を調査し、二五歳以下の青年労働者の業績がとくに低いことを明らかにしているが、この頃には青年労働者の職務不満はたんにイデオロギー的な立場からだけでなく、職場における生産活動の非能率・不活発として大きな問題になってきたのである。³²⁾

なお念のために付け加えておくならば、上述の社会学者もまた一般教育水準向上のプラスの側面を無視しているわけではない。まして教育水準向上の制限を提言したり、完全中等教育の実施を目標とする党綱領に反対の立場を表明しているわけではない。そうではなくて、彼らもまた国民の教育水準向上が共產主義社会の建設にとって様々な側面で積極的な意義をもつことを十分に認めている。むしろ彼らが問題にしたのは、労働者の学歴の上昇に伴って彼らの潜在的な労働遂行能力が向上しているにもかかわらず、ソ連経済の現状では必ずしもこれを現場で十分生産的に活用することができないことであり、そのためむしろ否定的な問題（進路指導の困難や労働者の欲求不満）を招いていること、そして引き続き教育水準の向上が急速に進行しているためにこの問題はいつそう深刻になりつつあることなのであった。

三 職務不適応の客観的要因と主観的要因

青年労働者の職務に対する不満や不適応の原因については、一九七〇年代になって社会学者の内部でさらに立ち入った議論が交わされ、その結果、労働者の学歴の向上と職務内容の全体的な発展動向との矛盾の性格はいっそう深く認識されるようになった。それらは大きく分けて二つの角度から展開されている。その一つは、技術進歩の労働内容に対する影響であり、もう一つは、青年の職業観や職業的アスピレーション、つまり青年がどのような職業に魅力を感じ、どのような職業的地位を獲得したいと希望しているかということである。そして、結論を先取りしていえば、そこで浮かび上がった問題点は、青年労働者の職務に対する不満や不適応を起因する要因には、「客観的な側面」と「主観的な側面」とがあるということであった。以下ではこれらの議論を検討することにした。

第一の技術進歩の影響をめぐる争点は、生産労働における「機械化と自動化」の進展が労働内容や労働態度にどのような影響を与えるかということにあった。しかし七〇年代の議論を理解するためには、それ以前にソ連ではどのような見解が支配的であったかを知っておく必要がある。

まずソ連において一九六〇年代は「科学技術革命」の幕

開けの時代である。生産の全般的機械化と自動化が共産主義建設の物的基礎を形成するということから、科学研究と技術研究の成果を生産に積極的に応用すること、すなわち「技術革新」の推進が大きな政策的課題とされた。これに関連して、六〇年代には、新しい技術設備の導入が労働者にどのような影響を与えるかという点について、社会学者の間ではきわめて肯定的な見解が支配的であった。技術発展の肯定的影響は様々な側面から指摘されたが、これを「労働内容」の観点から明らかにした代表的研究者に「 Γ ・ Π ・コズローバや「 Γ ・ B ・オシーポフがいる。

このうちコズローバの見解を見てみよう。まず彼女によれば、労働内容とは、労働者が直接生産過程において労働手段を媒介に遂行する労働機能としてとらえられる。そして、この労働機能の中で、肉体的労働の支出が少なく精神的労働の支出が大きいほど、労働内容は豊富になると彼女は考えた。生産の機械化の進展は、肉体的労働の機能を機械に移行させて肉体的な労働負担を軽減する。さらに高度に総合的機械化が進行するに伴って、精神的労働の比率が高くなる。そしてオートメ化に移行するに伴って、労働者はいわゆる直接的な労働から徐々に解放されて、調整・管理労働に、また研究・開発などの仕事に従事するようになる。技術の進歩は、総じて労働を複雑化し、労働内容を創造的にする傾向がある。この点を彼女は、技術発展の各

段階に対応する労働内容の特質を、労働機能の諸要素の間構成比を指標として比較することによって実証している。⁽³³⁾

これに対して、はじめに述べたように、ヤードフらの「レニングラード調査」は労働の単調化・単純化の問題を取り上げ、技術進歩が労働内容の変化に及ぼす否定的な影響を指摘した。しかし、この単調労働の問題は当初ソ連ではあまり深刻な問題とは考えられていなかった。その理由として次の二つの点が指摘できるだろう。

一つは技術論的な問題である。ヤードフらの他にも、コンベヤシステムが一方では労働者の労働を軽減し、その生産性を高め、他方では労働者の労働内容を単純化し、労働の単調性・反復性を増大させることを指摘する研究者はいた。しかし、その場合でも、コンベヤシステムは、技術的に初期機械化から総合機械化、さらにはオートメ化への過渡的移行形態であり、したがって、これに伴う熟練の低下や労働の単調化は技術進歩の一定の段階で生じる「一時的な現象」であり、社会主義のもとでは技術発展のこうした否定的側面を様々な措置を通じて克服することができると理解された。⁽³⁴⁾そのため、コンベヤシステムの導入に伴う熟練の低下は、社会主義のもとでは技術発展は熟練を恒常的に上昇させるという当時の支配的な見解にマクロ的なレベルでは矛盾するものではなかった。

もう一つは、ソ連工業の実態面で機械化流れ作業ラインの設置が急速に増加するのは一九六〇年代の後半以降のことであったということである。⁽³⁵⁾「レニングラード調査」が実施された一九六〇年代の前半を含めて、ソ連工業の実態面で久しく大きな問題であったのは機械化の立ち遅れに起因する不熟練の肉体的重労働の広範な存在であった。そのため、コンベヤシステムの普及は当初は「肉体的な労働負担の軽減」という意味で一定の意義があり、とくに女性労働者がこの点を積極的に評価していたことは「レニングラード調査」の結果にあらわれていた。⁽³⁶⁾

しかし、「総合的機械化と自動化」がソ連工業の実態面で大きく進展するに伴って、七〇年代初めには、技術進歩が労働内容の変化に及ぼす否定的な影響が広く認識されるようになってきた。なかでも、この問題をもっとも集中的に論議したのは、ソ連邦レーニン共産青年同盟の機関誌『若き共産主義者』であった。この雑誌では、一九七二年から七三年にかけて「教育と青年の労働」というテーマで継続的に論文が掲載されたが、議論の参加者の共通認識は、教育水準の向上した労働者を職務に適応させるといふ問題は技術の進歩だけでは解決することができないということにあった。⁽³⁷⁾

たとえば、その典型的事例としてとりあげられたのはボルガ自動車工場の事例である。この工場では、技術革新に

伴って、大半の労働者の職務は、常軌的で単調な半自動化装置の操作やアセンブリーライン労働に組み替えられてきたが、そのために青年労働者の多くは労働内容や技能水準向上の可能性の乏しさに不満を訴えるようになったのである。その結果、この工場では当時としては最新の技術装備をもちながら、まさにそのために青年労働者の補充と確保の大きな困難に直面するようになったといわれる。⁽³⁸⁾

しかし、議論の対象になったのは、コンベヤ労働の普及に伴う労働の単純化や単調化の問題だけではなかった。技術発展の最高の段階である自動化装置のもとの労働についても、その監視作業の単純性や単調性が指摘された。ここで重要なのは、自動化装置の操作の中に「精神労働の単調化」があり、それはコンベヤ労働における「肉体労働の単調化」と同様に有害なものだという点が認識されてきたことである。⁽³⁹⁾その結果、技術進歩に伴う労働の単純化や単調化の問題は、もはや過渡的または一時的なものだとは理解されなくなった。そして、労働内容が豊かで創造的能力を発揮できる職務を拡大するという問題は、たんに肉体的重労働を軽減・除去し、精神労働の余地を多くすることと同一視することができなくなったのである。

しかしながら、議論の参加者の中には問題を別の角度からみる者があった。すなわち、青年の職業観や職業的アスピレーションと労働態度との関連性である。彼らは、青年

労働者の職務に対する不適応の主要な原因を、単調な機械化労働の急速な拡大ではなく、一般教育水準の向上に伴って青年が知的労働に対して強い職業的アスピレーションをもち、生産労働そのものに対して「忌避的な態度」をとるようになってきた点に求めた。技術発展に伴う労働内容の低下の影響を重視する研究者が職務不適応の「客観的な要因」を強調しているとすれば、青年の職業観に着目する研究者は職務不適応の「主観的な要因」を指摘したといふことができる。

なかでも、この問題点をもっとも明確に提起したのはB・B・クレブネビッチである。彼は、中等学校の卒業生が熟練の職務に吸収され始めたことが青年労働者の労働意欲低下にとって一つの原因となっていることを認めつつ、しかしもっと憂慮すべき問題があることを指摘した。すなわち、国民経済の分野では、労働内容の高い、高熟練の労働に対する需要が増大しつつあるのに、教育水準の向上した青年の中には労働者的な職業一般に否定的な態度をもち、熟練向上に興味をもたない者が増加してきたことである。

彼によれば、その原因は中等学校卒業者の「専門技術職志向」にある。そして進学に失敗して不本意に就職した者にとっては、労働者的な職業はその職務内容のいかんにかかわらず自己の職業的アスピレーションを満足させるものではない。そのため、彼らの中には進学の望みを捨てず、そ

の職務を一時的なものとみなして、ブルーカラー労働者として定着することにならず長期にわたって抵抗を試みる者が多い。当然のことながら、彼らは労働意欲が低く、職場への定着率も悪い。クレブネビッチは、こうした事態の責任は中等学校上級学年の教育内容にあり、その理論的偏重が青年の知的・精神的労働への過剰な価値志向を促進していると主張した。⁴⁰

クレブネビッチの指摘が少なくとも一つの急所を衝いていることは、中等学校の生徒の進路計画（キャリアプラン）と実際の進路配分を検討することによってもっと明白になるだろう。

どの社会でもそうであるが、青少年にとって将来どのような職業に従事するかは、どのような種類と段階の学校を通過したかによってほぼ決定される。それゆえ、青年の職業的アスピレーションはまず学歴に対するアスピレーションとなつてあらわれる。ソ連における学校と職業の大まかな対応関係を見ると、高等教育施設（大学）は企業の高級管理者や高度の専門技術職に従事する要員を、中等専門学校は中級管理者や技術者を養成する。そして各種の職業技術学校はその種類と教育期間によって職種や熟練の度合いは異なるが、一般に技能労働者の養成を担当する。前二者はいわゆるホワイトカラー、ソ連でいうインテリゲンチヤの養成を担当し、後者はブルーカラー労働者の養成を目的

とする。

そこで、中等学校の生徒の進路計画をみると、多くの調

表1 卒業生の進路別構成 1965—82年(%)

8 学年修了者	1965	1975	1980	1982
9 学年へ進級	40.0	60.9	60.2	61.5
中等専門学校	5.2	5.2	6.2	10.0
普通職業技術学校	12.3	21.4	13.8	} 28.0
中等職業技術学校	—	10.2	19.3	
国民経済に就職	42.5	2.3	0.5	0.5
10 学年修了者	1965	1975	1980	1982
大学等進学	41.4	15.8	16.3	15.0
中等専門学校	42.4	16.0	15.6	14.0
職業技術学校	—	12.9	26.9	37.0
国民経済に就職	16.2	55.3	41.2	34.0

出所：1965—80の数値は、М. Н. Руткевич, “Реформа образования, потребности общества, молодежь,” 《Социологические исследования》, No. 4, 1984, с. 24, 1982年の数値については、Ф. Р. Филиппов и В. А. Малова, “О некоторых направлениях повышения эффективности образования,” 《Социологические исследования》, No. 2, 1984, с. 64.

査が明らかにするように、中等学校生徒の大半（八〇％～九〇％）は学習継続を希望し、就職希望者はきわめて少ない。⁴¹なかでも圧倒的多数者（八〇％以上）は高等教育施設（大学）または中等専門学校での学習継続を希望している。つまり彼らの大半は将来希望する職業として何らかの専門技術職を考えている。しかし、いうまでもなく、すべての者が希望を実現できるわけではなく、かなりの者が計画の変更を余儀なくされて、技能労働者の道を歩む。たとえばΦ・Р・フィリポフがスベルドロフスク州で行った調査では、一九七一年～七五年における一〇学年修了者の進路配分は、高等教育施設に約二〇％、中等専門学校に一二～一五％、職業技術学校に一〇％～一五％、直接就職者が五〇％前後であった。⁴²

表1は全連邦レベルの調査結果で、中等学校卒業者の進路配分をもう少し全体的に示したものである。ソ連の一〇年制普通中等教育制度では、まず八学年修了時に生徒は二分される。九学年進学者と各種学校および就職者である。七五年には、八学年修了後ただちに就職する者は、普通中等教育の完全化政策によってほとんどいなくなった。その反面一〇学年修了者の進路をみると、高等教育施設への進学者の比率は著しく減少した。完全中等教育の実現に伴って、高等教育への入学資格保有者が増加し、大学進学がかなり困難になってきたことがわかる。したがって、一〇学

年修了後ただちに就職する者の中には、「不合格—就職者」がかなり存在するとみられる。

そのうえ、フルシチョフの教育改革の挫折によって「労働教育」は大幅に後退し、普通中等学校の九学年と一〇学年では事実上は大学進学者を前提にした普通教育しか行われないから、一〇学年修了後にただちに就職する者はほとんど職業訓練を受けずに就職することになる。彼らは技能資格をもたずに生産に参加するため、現場の企業においては低熟練労働者として出発することになる。それは彼らの挫折感や欲求不満を助長する可能性が大きい。それゆえ、進学に失敗して就職する者の中に、生産労働に無関心あるいは忌避的態度をとる者が多いといわれるのは実にもっともなことなのである。

その後、社会学者の間では教育水準の向上した青年労働者の職務不応や不満の原因の一つは、労働市場に参入する以前に形成された一定の社会的志向にあるということは一般的な認識になった。H・M・ポポヴァの調査によると、労働者の学歴が高くなるほど、労働者は自己の学歴と職務に対する不満が強くなること、その逆に学歴が低くなるほど自己の学歴と職務に対する満足が高くなることが明らかにされている。彼女によれば、学歴の高い労働者の不満は、非生産労働に対する欲求、つまりインテリゲンチヤの地位に対する志望が挫折したことに結び付いたものだとして

いる。⁽⁴³⁾

これまで青年労働者における職務不応の「客観的要因」と「主観的要因」に関する議論をみてきた。しかしながら、それぞれの原因については、さらに立ち入った検討の余地を多分に残している。たとえば、技術進歩の労働内容に対する否定的影響に関しては、ソ連の技術革新がどれだけ急速に進んできたのかという疑問がある。というのは、「科学技術革命」の進展が指摘される一方で、比較的近年になっても社会学者の中には、「魅力に乏しい肉体的重労働」や「機械化の遅れた手作業」の残存を指摘する者が多いからである。つまり、労働内容の創造性の低い低熟練労働の中には、技術進歩に伴って現れたライン作業タイプの単調労働のほかに、旧来の手作業タイプの労働がかなり含まれているのではないかとすることである。この点、たとえば、J・A・ゴルドンとA・K・ナジモバの推計によると、工業労働者の中で「主として手作業に従事する者は、一九五〇年代末に五二%、一九六〇年代末に三八%、一九七〇年代末では三五%となっており、七〇年代の減少率の低さが指摘されている。⁽⁴⁴⁾

次に職務不応の主観的な要因についても、上述の議論では主として普通中等学校一〇学年卒業者の職業的アスピレーションとその実現可能性とのギャップに起因する欲求不満を問題にしてきた。しかし、ソ連ではこのほかにも八

学年修了後職業技術学校を経て労働に従事する者にも主体的な問題点が多いことが指摘されている。

ソ連社会では、学校の種類に明確なランク付けがあり、八学年修了者の間でもっとも評価の低いのが職業技術学校である。そのため、積極的にこれを希望する生徒は少ない。そこですでに八学年修了の段階で、生徒の進路計画・志望と上級学校の定員およびソ連経済の労働力需要との間にギャップが生じるが、このギャップは最終的には「学業成績」によって調整される。その場合に、まさきに成績の悪い生徒が社会の経済的欲求（労働者的な職業）を甘受しなければならず、そのため、やや極端に言えば、職業技術学校は成績不良者と操行不良者のはきだめのようになっている。そして、入学した生徒の多くは、学校で学ぶ職業（専門）に関心を示さず、また転学を希望する者が少なくない。さらに首尾よく卒業して就職しても定着率は決して高くなく、学校で取得した職種を変える者が多いため、せっかくの技能訓練が無駄になり教育費用の損失が大きいといわれている。つまり、職務不適応を示す者の中には、「大学不合格—就職組」のほかに、「成績不良者—職業学校組」が存在するとみられるのである。

以上でソ連の社会学者を中心にした研究者の議論を検討してきた目的は、あくまで青年労働者の職務不適応を起因する問題の所在について質的に理解を深めることにある。

しかし、適当な調査および統計資料に欠けるため、我々は要因の比重の軽重を定量的に分析することはできない。それゆえ、「主観的要因」にせよ「客観的要因」にせよ、いずれかを過度に強調して、青年労働者の職務不適応の原因を理解することは危険であろう。ここで強調しておきたいのは、両者はいずれも、「青年労働者の教育水準の急速な向上と全体的な職務内容の発展動向との矛盾」という同一の問題を異なった側面からみた場合に指摘しうる要因だということである。

四 女性労働者の意識の変化と職務不満の増大

ソ連の女性労働者をめぐる問題については、とりあげるべきことが多い。しかし、以下では、これまでの考察の補足として、「性」という変数を導入して労働態度をみた場合、近年の女性労働者の意識の変化が青年労働者の全体的な職務不満の増大や労働態度の悪化を助長する要因となりつつあることを示唆するにとどめる。

はじめにソ連経済における女性労働の位置と労働態度の特徴を簡単に指摘したい。

第一に、女性の労働参加率がきわめて高いことである。国営企業や協同組合で働く労働者・職員うち五一％は女性であり、女性の労働参加率は一九七〇年には八〇％を越え

ている。社会主義革命の中心理念の一つは女性の解放であり、ソ連政府は、女性が職業を持つことが男女平等を獲得するための前提条件であるとして、女性の社会的労働への参加を奨励してきた。しかし、よく指摘されるようにその背景にある経済的な理由を見逃せない。すなわち、急激な工業の拡大に伴う労働力需要の増大や戦争による男子労働力の不足がそれであり、女性は無理やり労働力として駆り出されたという側面が強い。⁽⁴⁶⁾

また、女性の労働参加率の高さは、労働者にとっても経済的圧力の反映である。ソ連の賃金や年金は、一人の稼ぎ手だけで家計所得をまかなえる水準に設定されていない。たとえば、平均的賃金は四大家族の家計支出の四分の三以下である。⁽⁴⁷⁾これに関連して、ソ連の女性労働に特徴的なことは、出産・育児世代の参加率が低下しないこと、つまり先進資本主義諸国でみられるいわゆる「M字型曲線」が明瞭には観察されないことであり、それが全体的な労働参加率を押し上げている。⁽⁴⁸⁾

第二に、就業状態を全体的にみると、女性労働者は男性労働者に比べて実質的に低い経済的地位にあることが挙げられる。ただし同一の職種や等級で男女の間に賃金や労働条件の格差があるというわけではない。労働者の就業構造を男女別にみた場合、女性労働者は賃金の低い職種や等級により多く配分されているということである。また社会通

年上「女性の職種」とみなされている産業や職種（軽工業、医療、教育、サービス業など）があり、共通して賃金水準や威信が低い。しかもこれらの産業・職業でも女性が管理職につくことは少ない。

これらの点は断片的な統計資料しか存在しないが多くの調査研究が指摘している。⁽⁴⁹⁾表2はその一例で工業労働者の熟練等級の分布を男女別に示したものである。また表3は、表2の一部を年齢別にみたものである。これによると、男性労働者も若年世代では低い等級にかなり存在するが、年齢が上昇するにつれて高い等級の者が多くなる。これに対して、女性は年齢が上昇しても、低い等級の者が依然かなり多く、熟練の上昇も三等級でいにとどまる。つまり、女性の技能水準の向上は男性に比べて非常に緩慢であり、しかも一定の限界がある。なお平均賃金については、一九六〇年～七〇年代に実施された通部門的な実態調査によると、女性労働者は男性労働者の六〇～七〇%であった。⁽⁵⁰⁾

第三に、しかしこのような職業上の不平等な性別分業が観察されるにもかかわらず、社会学者の調査研究の多くは、女性労働者の職務に対する満足度は相対的に高いことを報告していることである。たとえば、M・ヤノビッチの掲げる資料によると、一九六〇年代後半から七〇年代後半にかけて実施された七つの調査は、職務満足を表明した女性労働者は六二%から八〇%に及んでいる。これに対して同時

表2 工業労働者の男女別技能等級配分 (%)

業種	I—II	III	IV	V—VI	計
機械製作					
男性	23.0	24.6	26.6	25.8	100
女性	67.7	26.8	4.4	1.1	100
織物					
男性	25.9	12.0	17.6	44.5	100
女性	8.3	50.0	36.7	5.0	100
パン製造					
男性	2.4	7.5	37.1	53.0	100
女性	13.6	21.1	27.8	37.5	100
肉加工					
男性	4.2	27.1	31.2	37.5	100
女性	9.4	63.5	23.4	3.7	100

出所：A. E. Kotliar and S. L. Truchaninova “The Education and Occupational Skill Level of Industrial Workers,” in Lapidus G. A. ed., Woman, Work, and Family in the Soviet Union. M. E. Sharpe, New York 1982.

表3 労働者の男女・年齢別技能等級配分 (%：機械製作工業)

	男性労働者					女性労働者				
	I—II	III	IV	V—VI		I—II	III	IV	V—VI	
19以下	77.3	13.6	7.3	1.8	100	76.8*	15.6*	0.6*	—	100
20—24	35.2	37.9	23.1	3.8	100	77.4	20.6	1.9	0.1	100
25—29	17.5	29.5	32.2	20.8	100	70.8	24.5	4.1	0.6	100
30—39	15.9	22.0	28.2	33.9	100	57.8	35.1	5.2	1.9	100
40以上	42.8	19.7	29.3	38.2	100	57.1	31.6	9.1	2.2	100

出所：表2に同じ。

備考：*印の数字は合計100にならないが原表のとおり。

期に実施された調査では、職務満足を表明する労働者は男女平均で四〇％から八〇％に及んでいる。⁽⁵³⁾ 地域や対象の相違のため厳密な結論は引き出せないものの、少なくとも女性労働者の職務満足がとくに低いとはいえないことは確かなのである。

ヤードフらの「レニングラード調査」では、「職務満足度」と「性」との相関関係の分析が行われているが、それによると「性」と「職務満足度」には統計的に意味のある関係が存在しなかったことが報告されている。⁽⁵³⁾ この点是他の調査でも同様であり、なかにはH・Φ・ナウモバのように、他の条件が等しければ、職務満足は男性より女性のほうが高いと述べる研究者もいたことをヤノビッチは指摘している。⁽⁵³⁾

第四に、ソ連の社会学者はその原因を女性の労働態度や職業選択の特徴と結び付けて考え、「職務内容に対する要求水準の低さ」や「職場と家庭の両立志向」を指摘している。たとえば、ヤードフらの「レニングラード調査」は次のように述べている。まず女性労働者は男性労働者に比べて職務の内容、つまり創造的能力を発揮する可能性に対する要求水準が低い。また技能水準を向上する可能性についても関心が低い。これに対して、女性労働者は衛生条件・厚生条件・作業の物理的条件に敏感であり、職業や技能の選択に当っては、職務内容の創造性のいかにかわらず、

肉体的な労働負担の少ない機械化された形態の労働を希望する傾向がある。女性労働者はまた、職業選択に際して物質的条件を男性労働者よりも重要視しているにもかかわらず、賃金の額自体については男性労働者よりも要求水準が低い。職務内容別にみると、ヤードフらの調査でも対象となった女性はアセンブリラインの労働に集中していたが、彼らの職務満足は相対的に高かった。⁽⁵⁴⁾

また、Γ・A・スレサレフと3・A・ヤンコバは、一九六六年にモスクワ・ペンザ・レニングラードで、主として低熟練で常軌的なタイプの労働に従事する既婚女性を対象に調査を行ったが、彼女らは、女性労働者が職務内容の創造性に対して要求水準が低いことと、それが職場と家庭での二重の役割認知に関連していることをもっと明確に述べている。すなわち、調査対象となった女性労働者の約七〇％は職務に対して完全に満足を表明していたが、スレサレフらによれば、女性意識の現在の発達段階では、神経的エネルギーをあまり支出しない単純反復作業の遂行は、多くの女性、とくに熟練と文化水準の低い女性の職務期待に適合している。というのは、コンベヤ労働に従事する労働者の調査が示すように、多くの女性の行動は基本的に家庭を志向しており、そこで女性は大量の付加的な労働を要求される。それゆえ、疲労がより少ないという点で単純反復的な作業は女性労働者にとって好都合なのである。⁽⁵⁵⁾

基本的に同様な特徴は、A・Γ・ハルチエフとC・H・ゴロドが一九六五年～六八年にコストロマとレニングラードで行った既婚の女性労働者の調査によっても見いだされている。すなわち、女性労働者の多くは、イニシアチブや創造性発揮の可能性、昇進、学業の継続、技能水準の向上にほとんど関心を示していなかった。彼女らの主要な関心は、職場と自宅の近さや、育児施設の有無、交替制度の都合の良さなどであった。要するに、女性労働者は、妻および母親としての役割を主に考え、労働条件も家庭での仕事と両立するかという点に主要な関心をもち、労働内容自体には大きな関心がなかったのである。⁵⁶

ところで、ソ連の女性は一般に結婚年齢が早い。一九八〇年の統計によると女性の約七三％は二四歳以下で結婚する。⁵⁷そこで若年世代も含めて女性労働者の大半は職場での労働に加えて家事・育児の負担を抱えている。しかもソ連女性が負う家事労働はしばしば指摘されるように過重である。その大きな要因は、家事労働が「女性の仕事」とみなされ女性に集中していることにあり、夫婦間の家事労働の分担が大きく女性にかたよっていることは多くのソ連の社会学者が明らかにしている。またソ連の勤労女性には「母性保護」のもとに様々な就労上の特権が法的に与えられているが、それはソ連では出産のほかに育児や子育てがもたらばら女性に課せられる社会的な義務とみなされていること

の反映でもある。加えてソ連経済における消費・サービス部門の未発達が家事労働を量と時間の点で、つまり増加させる。女性が家庭労働に多くの時間と労力を費やさなければならぬために、職業資格の向上のために必要な学業の継続や訓練の受講に消極的になり、また職業選択上の制約になって、自己の興味や関心よりも都合の良さを優先して仕事を選ぶ傾向になり、女性が低賃金・低熟練の職種に集中する結果を招いていることは多くのソ連の研究者によって指摘されている。⁵⁸

しかし、欧米のソ連研究者が指摘するように、ソ連の社会学者のほとんどは、女性の家事労働の分担が相対的に過大であり、また絶対量・時間としても大きいことを指摘しながらも、夫婦間の家事・育児の分担がもっと公平になるべきことを積極的には主張していない。むしろソ連の社会学者は、女性が職場労働と家事・育児との加重負担を負わざるをえないことを暗黙のうちに承認している。⁵⁹もっとも、一九六〇年代後半には、女性の加重な労働負担が生産面だけでなく女性の身体や精神面に悪影響を及ぼしていることは大きな問題として認識されるようになった。とくに離婚率の増加と出生率の低下は中心的な問題であった。そのため、何らかの対策の必要性が叫ばれるようになったことはたしかではあるが、しかしその場合にも、公共サービスの充実や労働時間の短縮・保護規定の遵守などが中心であり、

家事労働の分担の問題には触れられなかった。⁶⁰⁾

こうしたなかで注目されるのは、ヤードフらの「レニングラード調査」がフェミニスト的ともいえる立場を明確にしていたことであった。はじめ述べたように、ヤードフらによれば、女性労働者の労働内容に対する要求水準が低いのは、男女の間で人格を発達させる機会が均等に与えられていないことに起因する問題としてとらえられた。ヤードフらは、ここで労働者の生活時間の研究を援用して、男性労働者は、女性労働者の一・五倍～二倍の自由時間をもっていることを示し、男性労働者に比べて、女性労働者の余暇や知的発展の機会が制限されていることを最大の問題としてとりあげた。⁶¹⁾

ヤードフらは、女性労働者の余暇時間を拡大するために、様々な対策の勧告と提案を行っている。たとえば、女性の労働時間の短縮や有給休暇の増加、手作業の機械化による労働負担の軽減、また消費・サービス部門の改善および保育制度の充実による家事や育児の負担の軽減である。⁶²⁾しかし、この点まではソ連の公的な議論と比べてもあまり大きながいはない。際立った相違は、彼らが、女性の余暇時間を拡大するためには、家事労働の領域で男女の負担が公平にならなければならないことをはっきりと述べていることである。⁶³⁾

ヤードフらによれば、現代の都市生活のもとでは、家事

労働の領域で女性が不平等な地位におかれることは道徳的に正当化される事態ではない。なぜなら、男性が主要な稼ぎ手であった時代とは違い、今日では共働きが基調となっているからである。ヤードフらは「女性が男性と同じように公共部門で就労しているなら家事労働の分担は平等にするというのは道徳的に正当化されないのだろうか」と問題提起を行っているが、こうした発言は当時の公的な議論の枠組を大きく越えるものであった。ヤードフらにとって、労働態度の男女差は心理的・生理的な起源をもつ問題ではなく、不当な性別分業の残存という社会的な起源をもつ問題であった。

しかし、ヤードフらのような立場をとる研究者は例外的であった。研究者の中には、経営者的な観点から、労働者の職務満足の向上のために、女性の単純反復作業への高い適応性を積極的に利用して、アセンブリライン労働に女性をより多く配分することを主張する者さえあった。⁶⁴⁾

ところが、一九七〇年代後半の労働態度研究は、女性労働者の労働に対する価値志向に重要な転機が訪れたことを告げた。この点をまずはっきりと打ち出したのは、ヤードフらによって、一九七六年に実施された「レニングラード調査」の再調査である。この再調査では、女性労働者の労働条件や労働内容に対する要求水準は、世代交替や教育水準の向上を反映して、男性労働者と同じ程度にまで向上し、

労働条件や労働内容、管理者との関係に対する不満が高まっていたことが報告された。⁽⁶⁶⁾

この点をもう少し詳しく示したのが、H・B・グルゼバとE・C・チュルチヒナの研究である。彼女らは、タガンログという工業都市で一九六八年と七八年に実施された調査の結果を比較して、次のように述べている。

まず一九七〇年代を通して、ソ連の労働者の教育水準は向上してきた。ここで注目されるのは教育水準の向上は男女ともに等しい程度で進み、しかも男女による格差はまったく存在しなくなったことである。これに伴って、女性労働者の技能水準は向上し、熟練労働と高熟練労働に従事する者の比率は、六八年から七八年に、三四％から六四％に増大した。⁽⁶⁷⁾

しかし、問題は、教育水準の向上は、女性労働者の労働内容に対する要求水準をも高めたこととみられることである。高熟練ないし熟練労働に従事する女性労働者は八五％が労働内容に満足しているのに対して、低熟練の労働に従事している者が満足を表明した者は全体の三分の二に減少していた。ここでグルゼバらも、女性労働者の労働満足を労働内容により多く依存するようになった点を指摘しているが、しかし彼女らの分析の中でもっと重要な点は次の点である。すなわち、「大部分の労働者が魅力の乏しい労働に従事していた時代に比べて、そのような労働に従事する者が絶対

的に少数になった現在の時点におけるほうが労働者は低熟練労働に対する不満をより強く感じている」ということである。⁽⁶⁸⁾つまり、女性労働者が従事する職務の内容も全体的な傾向としてはかなり改善されているが、その改善の速度は女性の職務内容に対する要求水準の向上の度合いに十分に対応できるほどではないことをグルゼバらは問題点として挙げているのである。

女性労働者の意識の変化には、教育水準の向上のほかに、様々な要因が考えられる。労働者の世代交替の進展に伴って農民的な意識が弱まり、それだけ家族と労働における伝統的な性別分業の意識が弱くなってきたこと、また社会主義的な男女の平等イデオロギーが繰り返し宣伝されることによって、少なくとも女性の間には曲がりなりにも市民意識として浸透し、定着し始めたことなどである。⁽⁶⁹⁾

いずれにしても比較的近年の調査研究には、新しい世代の女性が労働内容に対して男性と同様の要求水準をもちつつあること、少なくとも女性の要求水準が男性のそれに接近しつつある傾向が示されているが、それは、男性だけでなく女性にとっても「学歴と労働内容との不適合」の問題が職務不満の源泉の一つになりつつあることを示唆している。それはまたソ連経済の労働力管理にとって大きな問題である。女性を低熟練の職種に組込み、資格等級の向上を妨げる様々な制約要因は依然根強く存在し、今後も女性は

職務内容の低い仕事を男性よりも多く担当することが予想されるからである。それゆえ、女性の意識の変化は、高学歴化と職務内容の全体的発展動向との矛盾をいっそう顕在的にする要因の一つであることは確かのように思われるのである。

五 おわりに

これまで、私はソ連社会学者が青年労働者の職務不満や不適応の原因についてどのように理解を深めてきたのかを明らかにしてきた。ところで、問題の所在やその原因についての認識は当然これに対する政策的な対応に結び付く。そして問題の所在が「青年労働者の高学歴化と職務内容の全体的発展動向との矛盾」にあり、それが「主観的な側面」と「客観的な側面」をもつとすれば、これへの対策は当然二面的になる。

すなわち、その一つの方向は、「労働教育」の再重視を中心とした中等学校のカリキュラムの改革や職業技術学校の社会的威信の格上げや定員増、進路指導における学校と生産企業との結び付きの強化などである。これによって、青少年の過大な職業的アスピレーションを冷却し、現実的な職業選択を行わせると同時に、生徒により適格な職業的能力を取得させることがめざされている。⁷⁰それはすでに一

九七〇年代後半から継続的に実施の努力が積み重ねられてきたが、さらに一九八四年に打ち出された「教育改革」のプログラムは、「職業・労働教育の充実」についてより体系的な位置付けを与えている。⁷¹もう一つは、「労働の人間化」を中心とした職務内容および労務管理制度の改善であり、これも多面的な内容を含んでいる。⁷²しかし、これらの対応策の詳細な検討は次の課題にすることにして、最後に一九八〇年代にはいって、とくにペストロイカを目標にするゴルバチョフ体制のもとで、社会学者の労働態度研究には新しい課題が突きつけられていることを指摘したい。

それは端的にいうと、ソ連の労働社会学者の間で、労働者の「仕事の質」の向上、ひいてはこれを内面的に規制する「労働の倫理」の形成の必要性が大きな問題になってきたことである。たとえば、一九八六年に、ゴールドン、ナウモバ、ヤードフといったソ連の労働社会学を代表する著名な研究者が「どのような労働者が必要とされているか」というテーマで対談を行っているが、三者は表現にニュアンスの違いこそあれ、「与えられた仕事を正確に、几帳面に、責任をもって遂行する労働者」が緊急に必要とされているのに現状では極めてえがたいという点で認識が一致している。⁷³なかでも興味深いのはこれをもっともラジカルに主張しているのはヤードフであり、「(ソ連の)世論には、創造性やイニシアチブに対する崇拜が存在し、命令を遂行する

ことには最低の価値付けしか与えられていない」とまで述べていることである。¹⁴⁾

あらためていうまでもないが、ロシアは資本主義的工業化が未発達のままに社会主義に移行し、それゆえ革命が成立した時点では労働者階級の蓄積はきわめて希薄であった。工業化のために駆り出された労働力の大半は農民とその家族を供給源にする不熟練労働力であり、そのため労働力の陶冶と質的向上は当初から大きな課題であった。そのため、ソビエト政権は、熟練労働者や専門家・管理者の養成のために企業内訓練を行うと同時に、学校教育の整備と普及とになみなみならぬ努力を行った。この傾向は戦後も同様であった。その結果、国民の教育水準は短期間の間に飛躍的に上昇し、すでに述べたように近年では青年労働者の職務において「学歴と労働内容との不適合」が問題になる事態まで出現した。

しかし、「労働力の陶冶と質的向上」という場合、ソ連では、西欧諸国において資本主義の発展を促したといわれる「プロテスタント的倫理」のような「近代的職業倫理や労働習慣」が労働者に未形成のままに、工業化が強引に押し進められたことを忘れてはならないだろう。職業的能力や技能・知識は、企業内訓練や学校教育によって比較的短期間に養成することができるが、こうした内面的な職業倫理や労働習慣は一朝一夕に形成できるものではない。それ

には何世代にわたる教育と社会化の過程が必要である。

もっとも、工業化の初期段階、つまり技術水準が低く仕事が比較的単純な段階や、生産量の極大化が主要な目的となり製品の品質が第二義的にされていた時代では、労働者の仕事の質はあまり大きな問題にはならない。しかし、経済の量的・外延的な発展方式を質的・集約的な方式に転換させ、製品の品質を向上させようとする場合には、労働者の仕事の質の向上は不可欠の要件になってくる。まして、ゴルバチョフ政権のもとで大きな課題になっているように、先進技術の広範な導入によって生産装置の急速な更新を首尾良く行うためには、これを作動させる労働者がたんに技術的知識や能力を保有していることだけでなく、「緻密さ」や「注意深さ」、「時間厳守」など現実に遂行する仕事の質が高いことが要求される。ところが、こうした「高度の仕事の質」が「労働習慣」や「労働の倫理」として確立されていないことこそがいま大きな問題になっているのである。¹⁵⁾

では、そのような仕事の質の向上のために、どのような対策が考えられているのだろうか。大方の研究者はさしあたって「物質的刺激」の強化を挙げている。しかし、上述の対談では注目すべき点が二つあった。その一つはゴルドンの発言である。彼によれば、自動化装置のオペレーターなど「科学的工業生産段階」の労働者には、一般労働者に

要求される「責任感」や「規律」のほか、「イニシアチブと創造性および自主性」が要求され、このような資質の形成のためには物質的刺激の活用だけでは十分ではなく、「経営への参加」が必要である。それゆえ、ゴールドンは、何よりも生産管理および社会生活の民主化が経済発展の必要条件であることを強調している。⁷⁶

もう一つは、物質的刺激という場合、「個人」に対する刺激ではなく「集団的な」刺激の活用が念頭に置かれていることである。これは労働者の間に根強い生活共同体的な集団意識を利用しようとするものである。たとえば、ゴールドンは多くのブリガダー（作業班）では公式のルールである労働参加係数にもとづく分配が実施されず、所得が均等に成員に分配されている事実を積極的に評価し、今日の条件では労働集団内の均等主義と労働集団間の競争を首尾良く結び付けることが不可能ではないと述べている。⁷⁷ また、ナウモバは労働者の間に平等主義的な感情が強い場合には分配における格差を押しつけることは適当ではないとして、官僚主義的に一律に公式の分配規定の適用を奨励するのではなく、労働集団の自主的判断を尊重すべきことを主張している。⁷⁸

このような動向は従来の社会学者の労働態度研究の視点の再検討と結び付いている。ナウモバは、「社会学にとつて伝統的な、個々の労働者のタイプや労働動機の研究は、

まったく不十分であり、ときには無意味でさえある」と述べ、「小集団」が労働態度形成に果たす役割にもっと注意を向けるべきことを主張している。⁷⁹ ソビエト社会学の理論的な特徴についての検討は、もはや別の機会にゆずるほかないが、ただ一言だけ付言しておく、小論で取り上げた研究者の研究動向からも推察されるように、社会学者の研究といっても、その内容は「動機付け要因」の分析を中心にした心理学的な傾向が強く、社会学的な観点は十分に取入れられているとはいいいがたい特徴があることである。

この点については、「ブルジョア社会学」の方法に対する抵抗感のほかに、ソ連ではまず心理学が発達し、これに比べ社会学の研究は大きく立ち遅れてきたという学界の事情を考慮に入れる必要があるだろう。もちろん、ソ連の社会学者の研究にも「社会的なもの」が個人の意識や動機と相互作用の関係にあることは前提とされてはいる。しかし、問題は、この「社会的なもの」を具体的な社会関係や集団意識との相関関係において分析する視点が希薄であったことにある。ナウモバやゴールドンの発言で注目されるのはまさにこうした点の反省がみられることであるが、いずれにしても、ペレストロイカがソ連の社会学者に新たな労働態度の調査研究の展開を要求していることは明らかであろう。我々は今後こうした視点の転換にもとづいてどのような経験的研究の成果がみられるかを注目する必要があるのだ

ある。

七八年、第三・四章。

- (1) Nove, A., *An Economic History of U.S.S.R.*, Penguin Books, 1969, p.197, 231. (石井・奥田・村上記『ソ連経済史』岩波書店、一九八二年、二二九—三〇〇頁)。
- (2) *Ibid.*, p.260-261. (同訳書『二四三—二四四、三〇九—三一二頁』村上範明「現代ソ連の労働力流動について」『経済学研究』第二十二号、一九七九年、三六頁)。
- (3) Гордон, Л. А. и А. К. Назимова, *Работни Класе СССР: тенденции и перспективы социально-экономического развития*, «Наука» Москва, 1985, с. 42.
- (4) Под ред. А. Г. Здравомыслова, В. А. Рожкина, В. А. Нацова, *Человек и его работа*, «Мысль», Москва, 1967, с. 21-22, 27.
- (5) Там же, с. 181, 289-292.
- (6) Там же, с. 128,
- (7) Там же, с. 281-283, 304-305.
- (8) Там же, с. 297-298.
- (9) Там же, с. 162, 215, 230, 263.
- (10) Там же, с. 264.
- (11) 以上の記述は主として次の文献による。Matthews, M., *Education in the Soviet Union: Policies and Institutions since Stalin*, London, George Allen & Unwin, 1982, ch. 1, 2, 川野辺敏『ソビエト教育制度概説』新読書社、一九七一年、第二・三章、同『ソビエト教育の構造』新読書社、一九七

(12) 川野辺『ソビエト教育の構造』一七四頁。

(13) Филиппов, Ф. Р., "Дети в стране развитого социализма," «Социологические исследования», No.4-1979, с.61.

(14) Струмилин, С. Г., "Хозяйственное значение народного образования," «Плановое хозяйство», No.9-10, S.G., "The Economic Significance of National Education," in E.A.G.Robinson and J.E.Valzey, ed., *The Economics of Education*, New York, St.Martin Press, 1966, 276-323.

(15) Noah, H.J., ed., *The Economics of Education in the U.S.S.R.*, New York, Frederick A.Praeger Publishers, 1969, p.ix.

(16) Жамин, В. А., *Актуальные вопросы экономики народного образования*, «Наука», Ленинград, 1966, с.9.

なおこれは一九六四年にモスクワのレーニン教育研究所で開かれた教育経済学の諸問題をめぐるシンポジウムの報告集である。

(17) Там же, с. 88-91.

(18) Струмилин, С.Г., "Эффективность образования в СССР," «Народного образование» No.6, 1962, с. 35-36.

(19) 川野辺『ソビエト教育の構造』一九二頁。

(20) シューキンらの調査結果について詳しくは次の文献を参照。

Шукин, В. А., "Выбор профессии в условиях коммунистического строительства," «Вопросы философии», No.8-1964, его же, "Молодежь выступает в жизни," «Вопросы философии», No.5-1965, его же, "Некото-

- рые вопросы адаптации молодежи к труду." 《Социальные исследования》 1, 1965.
- (21) (22) (23) Шубкин, "Молодежь...", 《Вопросы философии》 No.5-1965, с. 61.
- (24) Шубкин, "Некоторые вопросы...", 《Социальные исследования》 1, 1965, с. 132.
- (25) Айтов, Н. А., "Влияние общеобразовательного уровня рабочих на их производственную деятельность," 《Вопросы философии》, No.11-1966, с. 26-27.
- (26) Здравомыслов, Рожин, Ядов (ред.) указ. соч., с. 119, 277, 280.
- (27) Там же, с. 298, 304-305.
- (28) Айтов, Н. А., Технический прогресс и движение рабочих кадров, 《Экономика》, Москва, 1972, с. 65-66.
- (29) Шкарлатан, О. И., Промышленное предприятие, Москва, 《Мысль》, 1978, с. 143.
- (30) Под ред. Н. А. Лованова и Г. Н. Черкасова, Социальные факторы повышения эффективности труда, 《Наука》 Ленинград, 1981, с. 114.
- (31) Айтов, Н. А., "Влияние общеобразовательного уровня...", с. 29, его же, Технический прогресс и ..., с. 66, Таев, А., "Отношение к труду промышленных рабочих," 《Социологические исследования》, No.3-1984, с. 121.
- (32) Под ред. Н. А. Лованова и Г. Н. Черкасова, указ. соч., с. 110.
- (33) Козлова, Г. П., "Изменение содержания труда в связи с техническим прогрессом", Под ред. Г. В. Осипова и Я. Шепаньского, Социальные проблемы труда и производства: Советско-польское сравнительное исследование, Москва, 《Мысль》, 1969, с. 304-305.
- (34) 阿部修「ソ連における技術発展と労働の諸問題」、『立正経営論集』一二・一三号、一九七五年、八七頁。
- (35) 同「ソ連における『職務拡大』—機械製作工場における職種兼任を中心として—」、『立正経営論集』二四号、五七頁。
- (36) Здравомыслов, Рожин, Ядов (ред.) указ. соч., с. 388-389.
- (37) Yanowitch, M., Work in the Soviet Union: Attitudes and Issues, New York, M. E. Sharpe, 1985, p. 67.
- (38) Ibid. p. 69.
- (39) Ibid. p. 68.
- (40) Кременевич, В. В., "Диплом сегодняшнего рабочего", 《Молодая коммунист》, 1973-No.4, с. 80
- (41) M., op.cit., p.70—71).
- (42) Tipta, M. Kh., The Choice of Occupations as a Social Problem, Soviet Sociology, Vol.16-No.2, 1977, p.34.
- (43) Филиппов, Ф. Р. "Роль высшей школы в изменении социальной структуры советского общества," 《Социологические исследования》, No.2-1977, с. 44.
- (44) Yanowitch, M., op.cit., p.71.
- (45) Горюн, Л. А. и А. К. Назимова, "Социально-профессиональная структура современного советского общества: типология и статистика," 《Рабочий класс и современный мир》, 1983, No.3, с. 69.
- (46) 相原次男『ソビエト教育社会学序説』東洋館出版社、一九

六六年、一四七—一四八、一五二—一五三頁。

- (46) Lapidus, G. W., "The Female Industrial Labor Force: Dilemmas, Reassessments, and Options," in Kahan, A. and B. Ruble, *Industrial Labor in the U.S.S.R.*, New York, Pergamon press, 1979, p. 236. 大津定美『現代ソ連の労働市場』日本評論社、一九八八年、六三—六四頁。
- (47) Lapidus, G. W., op. cit., p. 238.
- (48) 大津、前掲書、六五頁。
- (49) 右掲の二文獻は、Lapidus, G. W., *Women in Soviet Society*, Berkeley, Calif. 1978, McAuley, A., *Women's Work and Wages in the Soviet Union*, London, George Allen & Unwin, 1981, Sacks, M. P., *Work and Equality in Soviet Society*, New York Praeger, 1982. К・ハーン & К・リーデン (大津典子訳) 『モスクワの女たち』阿牛社、一九八八年参照。
- (50) McAuley, A., op. cit., p. 21.
- (51) Yanowitch, M., op. cit., p. 28-29, 51.
- (52) Здравомыслов, Рокин, Надов (ред.) указ. соч., с. 142.
- (53) Yanowitch, M., op. cit., p. 52.
- (54) Здравомыслов, Рокин, Надов (ред.) указ. соч., с. 162, 215, 230, 263.
- (55) Слесарев, Г. А. и З. А. Нанкова, "Женщина на промышленном предприятии и в семье," Под. Г. В. Осипова и Я. Шепаньского, *Социальные проблемы труда и производства: Советско-польское сравнительное исследование*, Москва, «Мысль», 1969, с. 424-425.
- (56) Харчев, А. Г., и С. И. Горд, *Профессиональная работа женщин и семья*, «Наука», Ленинград, 1971, с. 45-49.
- (57) Lane, D., *Soviet Economy and Society*, Oxford, Basil Blackwell, 1985, p. 120.
- (58) McAuley, A., op. cit., 123-133. * 2注 9注 10注 11注 12注 13注 14注 15注 16注 17注 18注 19注 20注 21注 22注 23注 24注 25注 26注 27注 28注 29注 30注 31注 32注 33注 34注 35注 36注 37注 38注 39注 40注 41注 42注 43注 44注 45注 46注 47注 48注 49注 50注 51注 52注 53注 54注 55注 56注 57注 58注 59注 60注 61注 62注 63注 64注 65注 66注 67注 68注 69注 70注 71注 72注 73注 74注 75注 76注 77注 78注 79注 80注 81注 82注 83注 84注 85注 86注 87注 88注 89注 90注 91注 92注 93注 94注 95注 96注 97注 98注 99注 100注 101注 102注 103注 104注 105注 106注 107注 108注 109注 110注 111注 112注 113注 114注 115注 116注 117注 118注 119注 120注 121注 122注 123注 124注 125注 126注 127注 128注 129注 130注 131注 132注 133注 134注 135注 136注 137注 138注 139注 140注 141注 142注 143注 144注 145注 146注 147注 148注 149注 150注 151注 152注 153注 154注 155注 156注 157注 158注 159注 160注 161注 162注 163注 164注 165注 166注 167注 168注 169注 170注 171注 172注 173注 174注 175注 176注 177注 178注 179注 180注 181注 182注 183注 184注 185注 186注 187注 188注 189注 190注 191注 192注 193注 194注 195注 196注 197注 198注 199注 200注 201注 202注 203注 204注 205注 206注 207注 208注 209注 210注 211注 212注 213注 214注 215注 216注 217注 218注 219注 220注 221注 222注 223注 224注 225注 226注 227注 228注 229注 230注 231注 232注 233注 234注 235注 236注 237注 238注 239注 240注 241注 242注 243注 244注 245注 246注 247注 248注 249注 250注 251注 252注 253注 254注 255注 256注 257注 258注 259注 260注 261注 262注 263注 264注 265注 266注 267注 268注 269注 270注 271注 272注 273注 274注 275注 276注 277注 278注 279注 280注 281注 282注 283注 284注 285注 286注 287注 288注 289注 290注 291注 292注 293注 294注 295注 296注 297注 298注 299注 300注 301注 302注 303注 304注 305注 306注 307注 308注 309注 310注 311注 312注 313注 314注 315注 316注 317注 318注 319注 320注 321注 322注 323注 324注 325注 326注 327注 328注 329注 330注 331注 332注 333注 334注 335注 336注 337注 338注 339注 340注 341注 342注 343注 344注 345注 346注 347注 348注 349注 350注 351注 352注 353注 354注 355注 356注 357注 358注 359注 360注 361注 362注 363注 364注 365注 366注 367注 368注 369注 370注 371注 372注 373注 374注 375注 376注 377注 378注 379注 380注 381注 382注 383注 384注 385注 386注 387注 388注 389注 390注 391注 392注 393注 394注 395注 396注 397注 398注 399注 400注 401注 402注 403注 404注 405注 406注 407注 408注 409注 410注 411注 412注 413注 414注 415注 416注 417注 418注 419注 420注 421注 422注 423注 424注 425注 426注 427注 428注 429注 430注 431注 432注 433注 434注 435注 436注 437注 438注 439注 440注 441注 442注 443注 444注 445注 446注 447注 448注 449注 450注 451注 452注 453注 454注 455注 456注 457注 458注 459注 460注 461注 462注 463注 464注 465注 466注 467注 468注 469注 470注 471注 472注 473注 474注 475注 476注 477注 478注 479注 480注 481注 482注 483注 484注 485注 486注 487注 488注 489注 490注 491注 492注 493注 494注 495注 496注 497注 498注 499注 500注 501注 502注 503注 504注 505注 506注 507注 508注 509注 510注 511注 512注 513注 514注 515注 516注 517注 518注 519注 520注 521注 522注 523注 524注 525注 526注 527注 528注 529注 530注 531注 532注 533注 534注 535注 536注 537注 538注 539注 540注 541注 542注 543注 544注 545注 546注 547注 548注 549注 550注 551注 552注 553注 554注 555注 556注 557注 558注 559注 560注 561注 562注 563注 564注 565注 566注 567注 568注 569注 570注 571注 572注 573注 574注 575注 576注 577注 578注 579注 580注 581注 582注 583注 584注 585注 586注 587注 588注 589注 590注 591注 592注 593注 594注 595注 596注 597注 598注 599注 600注 601注 602注 603注 604注 605注 606注 607注 608注 609注 610注 611注 612注 613注 614注 615注 616注 617注 618注 619注 620注 621注 622注 623注 624注 625注 626注 627注 628注 629注 630注 631注 632注 633注 634注 635注 636注 637注 638注 639注 640注 641注 642注 643注 644注 645注 646注 647注 648注 649注 650注 651注 652注 653注 654注 655注 656注 657注 658注 659注 660注 661注 662注 663注 664注 665注 666注 667注 668注 669注 670注 671注 672注 673注 674注 675注 676注 677注 678注 679注 680注 681注 682注 683注 684注 685注 686注 687注 688注 689注 690注 691注 692注 693注 694注 695注 696注 697注 698注 699注 700注 701注 702注 703注 704注 705注 706注 707注 708注 709注 710注 711注 712注 713注 714注 715注 716注 717注 718注 719注 720注 721注 722注 723注 724注 725注 726注 727注 728注 729注 730注 731注 732注 733注 734注 735注 736注 737注 738注 739注 740注 741注 742注 743注 744注 745注 746注 747注 748注 749注 750注 751注 752注 753注 754注 755注 756注 757注 758注 759注 760注 761注 762注 763注 764注 765注 766注 767注 768注 769注 770注 771注 772注 773注 774注 775注 776注 777注 778注 779注 780注 781注 782注 783注 784注 785注 786注 787注 788注 789注 790注 791注 792注 793注 794注 795注 796注 797注 798注 799注 800注 801注 802注 803注 804注 805注 806注 807注 808注 809注 810注 811注 812注 813注 814注 815注 816注 817注 818注 819注 820注 821注 822注 823注 824注 825注 826注 827注 828注 829注 830注 831注 832注 833注 834注 835注 836注 837注 838注 839注 840注 841注 842注 843注 844注 845注 846注 847注 848注 849注 850注 851注 852注 853注 854注 855注 856注 857注 858注 859注 860注 861注 862注 863注 864注 865注 866注 867注 868注 869注 870注 871注 872注 873注 874注 875注 876注 877注 878注 879注 880注 881注 882注 883注 884注 885注 886注 887注 888注 889注 890注 891注 892注 893注 894注 895注 896注 897注 898注 899注 900注 901注 902注 903注 904注 905注 906注 907注 908注 909注 910注 911注 912注 913注 914注 915注 916注 917注 918注 919注 920注 921注 922注 923注 924注 925注 926注 927注 928注 929注 930注 931注 932注 933注 934注 935注 936注 937注 938注 939注 940注 941注 942注 943注 944注 945注 946注 947注 948注 949注 950注 951注 952注 953注 954注 955注 956注 957注 958注 959注 960注 961注 962注 963注 964注 965注 966注 967注 968注 969注 970注 971注 972注 973注 974注 975注 976注 977注 978注 979注 980注 981注 982注 983注 984注 985注 986注 987注 988注 989注 990注 991注 992注 993注 994注 995注 996注 997注 998注 999注 1000注

(71) 川野辺敏編著『ソビエトの教育改革』明治図書、一九八五年参照。

(72) 奥林康司「ソ連邦における『労働の人間化』」『日本労働協会雑誌』二五二号、一九八一年、参照。

(73) Goldon, L.A., Naumova, N.F., and V.A. Iadov, "What Kind of Worker Is Needed?", *Soviet Sociology*, Vol. 27, No. 2, 1988.

(74) *Ibid.*, p. 101.

(75) この点をゴールドンらはいち早くつぎのように具体的に強調している。「個人が設備に結合している現代の生産設備が、効果的に作動するかどうかは、労働者が特殊な職業的知識や技能を有しているかどうかということだけでなく、労働者が一定のベースで、注意深く仕事をすることができかどうか、彼らが、仕事において、規律正しく時間を守り、創意を示し、不注意な行為を犯さないかどうかということにもまた依存している。しかも人々がこうした資質の重要性をたんに認識しているというだけでは十分ではない。それらは文字通り『血肉』になり、日常的な習慣という性格を帯びている必要がある。

ところが、日々の経験が教えることは、まさにこうした職業的及び生産的能力に関する人的要素の発達がもつとも遅れていることである。今日、全体として、圧倒的多数の労働者は十分な知識と職業的能力を有しているといっただけだろう。しかし、多くの労働者の仕事ぶりには、時間を厳守することや正確さ、そして一定のベースで仕事をすることということが習慣になっていない。そうやってよいならば、仕事の手続きをいわれなくとも入念に守る気持ちがない。こうした労働者階

級の生産能力の不均衡な発展は、社会的生産の全体的過程に深刻な否定的影響を与えている。今日の経営実践においては、まさに主として、現代の設備が複雑さを増しているにもかかわらず技術水準におうじた厳密さや注意深さが習慣的に確立していないという事実のために、高度の生産効率が達成できないでいるという例が珍しくない。機械や設備が進歩するほど、労働者の側での人的資質の重要性はより強く感じられるのである」

(76) Гордон, Л. А. и А. К. Наумова, "Производительный потенциал советского рабочего класса: тенденции и проблемы развития," *Вопросы философии*, No. 11-1980, c. 37-38.

(77) Goldon, L.A., Naumova, N.F., and V.A. Iadov, *op.cit.*, p. 101-102.

(78) *Ibid.*, p. 97.

(79) *Ibid.*, p. 102.

(神戸大学大学院文化学研究科)